

平成27年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成28年8月

農林水産部経営支援課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	10
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	15
10	繰越関係調べ	15
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	15
	(2) 繰越明許費調べ	15
	(3) 事故繰越調べ	15
11	収入証紙取扱額調べ	15
12	収入事務処理状況調べ	15
	(1) 分担金及び負担金	15
	(2) 使用料	15
	(3) 手数料	15
	(4) 財産収入	15
	(5) 寄付金	15
	(6) 諸収入	16
	(7) 現金の取扱状況	17
13	税外収入未済額調べ	18
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	18
15	税外収入不納欠損額調べ	18
16	債務負担行為の状況調べ	19
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	22
	(1) 負担金	22
	(2) 補助金	22
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	26
	(3) 交付金	26
	(4) 委託料	26
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	26
18	工事請負費調べ	27
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	27
19	財産に関する調べ	27
	(1) 公有財産	27
	(2) 金券類の受払状況	27
	(3) 基金	27
	(4) 債権	28
20	財産の貸付及び使用許可調べ	28
	(1) 土地及び建物	28
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	28
21	借受不動産明細調べ	28
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	28
	(1) 職員住宅	28
	(2) 職員駐車場	28
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	28
24	寄附物件の受納状況調べ	28
25	備品の処分状況調べ	28
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	28
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	28
	(2) 物品の照合	28
27	貸付金等状況調べ	29
	(1) 総括表	29
	(2) 償還状況	29
○	意見、要望等	30

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
該当なし	

(2) 監査意見

監 査 意 見	措 置 状 況 等
該当なし	

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等						
<p>〔収入未済額の縮減について〕 収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に債権管理事務取扱要領に基づいた債権回収を推進し、引き続き収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>〔鳥取県就農支援資金特別会計(農業改良資金)〕</p> <p>延滞発生案件の一部について、平成18年度に財源確保室(当時税務課)に引継ぎ、民間の債権回収会社(サービサー)に委託して、未収債権の回収に努めている。</p> <p>また、当課において、鳥取県信用農業協同組合連合会に債権管理業務を委託しており、関係機関と連携をして収入未済額の縮減に努めていく。</p> <p>なお、農業改良資金は、平成22年度から(株)日本政策金融公庫の貸付資金となったことに伴い、今後新たな未収金は発生しない。</p> <p>【平成27年度の収入未済額(元金)の回収状況】</p> <table border="0"> <tr> <td>H26年度末収入未済額</td> <td>4,727千円</td> </tr> <tr> <td>H27年度収入済額</td> <td>720千円</td> </tr> <tr> <td>H27年度末収入未済額</td> <td>4,007千円</td> </tr> </table>	H26年度末収入未済額	4,727千円	H27年度収入済額	720千円	H27年度末収入未済額	4,007千円
H26年度末収入未済額	4,727千円						
H27年度収入済額	720千円						
H27年度末収入未済額	4,007千円						

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
該当なし	

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
経営支援課	金融担当	農業金融に関すること。
	農業参入支援担当	農業参入の促進に関すること。 新規就農者支援に関すること。 経営構造対策に関すること。
	担い手育成担当	集落営農組織育成に関すること。 農業経営基盤強化促進に関すること。 農地の流動化・集積化に関すること。
	農地担当	農地関係等の調整に関すること。 農業会議及び農業委員会に関すること。 国有農地の管理に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定員	4	4	9	9	0	0	13	13	
現員	(0) 4	(0) 5	(3) 11	(3) 11	(0) 0	(0) 0	(3) 15	(3) 16	派遣3 (派遣先) 公益財団法人鳥取県農業 農村担い手育成機構
過不足(△)	0	1	2	2	0	0	2	3	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	3	0	0	0	0	4	3	一般事務 3 専門職 1(自作農財産管理人)

5 役付職員の調べ

(平成28年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	加藤 裕利	0	4	
課長補佐	中尾 淳一	2	4	事務総括
課長補佐	松原 秀樹	0	4	技術総括
課長補佐	山本 紀子	3	4	担い手担当(技術)
課長補佐	中西 健	0	1	農地担当(事務)
課長補佐	前田 陽三	3	4	農地担当(事務)

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																								
<p>新規就農者総合支援事業</p> <p>決算額 261,753 千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金 - 千円</p> <p>一般財源 98,830 千円</p> <p>その他 162,923 千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>1 ひらく</p> <p>(4)食のみやこ鳥取県</p> <p>○政策項目</p> <p>Ⅱ産業未来・雇用創造</p> <p>7 やらいや農林水産業プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>新規就農者の確保・育成を目的として、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給を行う等、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>①就農・くらしアドバイザー設置事業</p> <p>IJUターン新規就農者の早期営農定着を図るため、経営開始後1年間について里親的に支援するアドバイザーを設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置人数 17人 ・設置経費 4,312千円(月額30,000円、県10/10) <p>②就農条件整備事業</p> <p>認定新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、就農後3年間に整備する農業用機械・施設の整備費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者数 54人(16市町村) ・県助成額 55,643千円(県1/3、市町村1/6) ・主な助成対象 ビニールハウス、トラクター、牛舎等 <p>③青年就農給付金</p> <p>青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(最長2年間)及び経営開始後(最長5年間)に給付金(年間最大150万円)を給付した。</p>	<p>(単位:人・千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>給付内容</th> <th>給付機関</th> <th>国予算区分</th> <th>給付者数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青年就農給付金(準備型) 国 10/10</td> <td>県が認定した研修機関で研修を受講する者(就農予定時45歳未満の者)に、年150万円を給付(最長2年間) 〔研修機関〕 農業大学校、 (一財)鳥取市農業公社</td> <td>(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構</td> <td>平成27年度当初</td> <td>17</td> <td>25,055</td> </tr> <tr> <td>青年就農給付金(経営開始型) 国 10/10</td> <td>就農時45歳未満の自営就農者に、年間最大150万円を給付(就農後最長5年間)</td> <td>市町村</td> <td>平成26年度補正 平成27年度当初 平成27年度補正</td> <td>41 110 7</td> <td>32,188 94,737 8,664</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td>175</td> <td>160,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>④就農応援交付金</p> <p>認定新規就農者の就農初期の経営安定を図るため、就農後3年間、用途を定めない交付金を交付した(国青年就農給付金(経営開始型)の給付対象者を除く)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付内容 就農 1年目:10万円/月、2年目:6.5万円/月、3年目:4万円/月 ・給付者数 21人(10市町) ・県交付額 8,145千円(県2/3、市町村1/3) <p>⑤親元就農促進支援交付金</p> <p>認定農業者等の後継者が、親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で行う研修に対して、助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付内容 10万円/月(最長2年間) ・給付者数 43人(15市町) ・県交付額 29,133千円(県2/3、市町村1/3) 	事業区分	給付内容	給付機関	国予算区分	給付者数	給付額	青年就農給付金(準備型) 国 10/10	県が認定した研修機関で研修を受講する者(就農予定時45歳未満の者)に、年150万円を給付(最長2年間) 〔研修機関〕 農業大学校、 (一財)鳥取市農業公社	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	平成27年度当初	17	25,055	青年就農給付金(経営開始型) 国 10/10	就農時45歳未満の自営就農者に、年間最大150万円を給付(就農後最長5年間)	市町村	平成26年度補正 平成27年度当初 平成27年度補正	41 110 7	32,188 94,737 8,664	合計				175	160,644
事業区分	給付内容	給付機関	国予算区分	給付者数	給付額																					
青年就農給付金(準備型) 国 10/10	県が認定した研修機関で研修を受講する者(就農予定時45歳未満の者)に、年150万円を給付(最長2年間) 〔研修機関〕 農業大学校、 (一財)鳥取市農業公社	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	平成27年度当初	17	25,055																					
青年就農給付金(経営開始型) 国 10/10	就農時45歳未満の自営就農者に、年間最大150万円を給付(就農後最長5年間)	市町村	平成26年度補正 平成27年度当初 平成27年度補正	41 110 7	32,188 94,737 8,664																					
合計				175	160,644																					
	<p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の支援には、様々なスキルが求められる。このため、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構との共催によって、「農業農村担い手育成研究大会」を開催することで、県内の新規就農者の実態や支援事例を学び、互いに情報交換する事で支援に関わる関係機関のスキルアップを図った。 ・就農条件整備事業及び就農応援交付金については、これまで認定新規就農者個人に対する支援として位置づけていたが、認定新規就農者には夫婦等の共同申請や法人として認定も受ける場合もあることから、対象者の要件及び事業費上限額に係る規定の見直しを行った。 																									

事業名	概		要																																																												
	<p data-bbox="400 203 517 232">ウ 成果</p> <p data-bbox="427 244 1406 304">平成27年の新規就農者数は136人(独立自営就農62人、法人等での雇用就農74人)となった。</p> <p data-bbox="427 306 1406 423">特に、鳥取県版農の雇用支援事業を開始した平成21年度以降、農業法人等への就業者が急増するとともに、平成26年度から親元就農促進支援交付金事業を開始し、それまで支援対象としていなかった親元就農者の支援を行うことで、独立自営就農者も年々増加している。</p> <p data-bbox="485 445 1302 479">〔新規就農者の内訳(1月～12月)〕 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="478 479 1307 904"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年</th> <th colspan="3">独立自営就農</th> <th rowspan="2">農業法人等への就業</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>新規学卒</th> <th>Uターン</th> <th>新規参入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>24</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>41</td> <td>3</td> <td>14</td> <td>153</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>46</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>66</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>48</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>45</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>39</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>91</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>42</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>80</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>56</td> <td>5</td> <td>17</td> <td>69</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>62</td> <td>6</td> <td>23</td> <td>74</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="395 936 509 965">エ 課題</p> <p data-bbox="421 976 1401 1124">新規就農者のより一層の定着を進めるため、本事業を含めた新規就農関連施策に加え、平成27年度から農業大学校においてアグリチャレンジ研修、先進農家実践研修を新設し、農業研修機能の強化を図っているが、これとともに、研修終了後に円滑に就農し、担い手として早期に経営安定できるよう、県内各地域における新規就農者の受入・支援体制をさらに強化していくことが必要である。</p>						年	独立自営就農			農業法人等への就業	合計	新規学卒	Uターン	新規参入	H20	24	7	9	5	29	H21	41	3	14	153	194	H22	46	4	15	66	112	H23	48	0	18	45	93	H24	39	0	19	91	130	H25	42	2	9	80	122	H26	56	5	17	69	125	H27	62	6	23	74	136
年	独立自営就農			農業法人等への就業	合計																																																										
	新規学卒	Uターン	新規参入																																																												
H20	24	7	9	5	29																																																										
H21	41	3	14	153	194																																																										
H22	46	4	15	66	112																																																										
H23	48	0	18	45	93																																																										
H24	39	0	19	91	130																																																										
H25	42	2	9	80	122																																																										
H26	56	5	17	69	125																																																										
H27	62	6	23	74	136																																																										

事業名	概 要																																										
<p>鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(鳥取県版農の雇用支援事業)</p> <p>決算額 99,975 千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 - 千円 一般財源 99,975 千円 その他 - 千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県</p> <p>○政策項目 II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内在住者はもとより県外からのIUターン者等を新規雇用した農業法人等が実施する職場内での実践的な研修等の経費を助成し、県内の農業分野での雇用促進と活性化を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 国の農の雇用事業に採択された農業法人等に対して、国助成額に上乗せ助成して雇用の促進を図った。また、国事業で採択されなかった農業法人、国事業の対象とならない農林水産物加工業者での雇用研修について、同様の助成を行った。</p> <table border="1" data-bbox="491 501 1497 1323"> <thead> <tr> <th></th> <th>国 事 業</th> <th>県 事 業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成内容</td> <td> <農の雇用事業> 農業法人等での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 1人当たり 9.7万円/月 ・指導者研修費 3.6万円/年 ・助成期間 研修開始後 最大2年間 (平成24年度から助成対象期間が1年間から2年間に変更) </td> <td> <新規就業者早期育成支援事業> 農業法人等での新規雇用者に対する職場研修経費(年間を通じた農業研修)を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり14.9万円/月 (国事業採択の場合は5.2万円) 2年目 1人当たり9.7万円/月 (国事業採択の場合は県助成無し) 3年目 1人当たり5万円/月 ※3年目は、5年後の具体的な所得向上を目標に掲げ規模拡大や新部門導入等に取り組む場合 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月 ・指導者研修費 3.6万円/年 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> <県産農林水産物加工業者雇用支援事業> 県産農林水産物を使用した食品加工業者での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり14.8万円/月 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> <農林水産コラボ研修支援事業> 農業法人等での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり14.9万円/月 2年目 1人当たり10万円/月 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月 </td> </tr> </tbody> </table> <p>[平成27年度採択状況] (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="491 1375 1497 1787"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>1年目採択数</th> <th>2年目採択数</th> <th>3年目採択数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就業者早期育成支援事業</td> <td>新規就業者の農業技術習得研修を実施する農業者等を支援。</td> <td>76 (うち国採択57)</td> <td>県採択 10 (国採択27)</td> <td>13</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>県産農林水産物加工業者雇用支援事業</td> <td>新規就業者の育成・確保のために実践研修を実施する食品加工業者を支援。</td> <td>15</td> <td>(助成対象外)</td> <td></td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>農林水産コラボ研修支援事業</td> <td>新規就業者の農業分野での技術習得のための研修に加え、農業分野以外、又は、他の事業所に研修生を派遣して行う農業者、食品加工業者を支援。</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>(助成対象外)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>94</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修開始1年未満で研修を中止する事例も見受けられることから、研修生の定着に資するため、雇用主に対する人材育成研修として、平成27年度から指導者養成研修会に県内法人の優良事例発表を取り入れるとともに、鳥取県版農の雇用支援事業の事前研修として活用可能なアグリチャレンジ研修(農業大学校公共職業訓練)を平成27年度に創設した。 ・新規就業者早期育成支援事業及び農林水産コラボ研修支援事業については、事業者の負担軽減と事業活用による新規就業者の増加を図るため、平成26年度より住居手当、通勤手当への支援を開始し、継続した。 		国 事 業	県 事 業	助成内容	<農の雇用事業> 農業法人等での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 1人当たり 9.7万円/月 ・指導者研修費 3.6万円/年 ・助成期間 研修開始後 最大2年間 (平成24年度から助成対象期間が1年間から2年間に変更)	<新規就業者早期育成支援事業> 農業法人等での新規雇用者に対する職場研修経費(年間を通じた農業研修)を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり14.9万円/月 (国事業採択の場合は5.2万円) 2年目 1人当たり9.7万円/月 (国事業採択の場合は県助成無し) 3年目 1人当たり5万円/月 ※3年目は、5年後の具体的な所得向上を目標に掲げ規模拡大や新部門導入等に取り組む場合 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月 ・指導者研修費 3.6万円/年			<県産農林水産物加工業者雇用支援事業> 県産農林水産物を使用した食品加工業者での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり14.8万円/月 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月			<農林水産コラボ研修支援事業> 農業法人等での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり14.9万円/月 2年目 1人当たり10万円/月 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月	事業区分	事業内容	1年目採択数	2年目採択数	3年目採択数	計	新規就業者早期育成支援事業	新規就業者の農業技術習得研修を実施する農業者等を支援。	76 (うち国採択57)	県採択 10 (国採択27)	13	99	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	新規就業者の育成・確保のために実践研修を実施する食品加工業者を支援。	15	(助成対象外)		15	農林水産コラボ研修支援事業	新規就業者の農業分野での技術習得のための研修に加え、農業分野以外、又は、他の事業所に研修生を派遣して行う農業者、食品加工業者を支援。	3	2	(助成対象外)	5	合計		94	12	13	119
	国 事 業	県 事 業																																									
助成内容	<農の雇用事業> 農業法人等での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 1人当たり 9.7万円/月 ・指導者研修費 3.6万円/年 ・助成期間 研修開始後 最大2年間 (平成24年度から助成対象期間が1年間から2年間に変更)	<新規就業者早期育成支援事業> 農業法人等での新規雇用者に対する職場研修経費(年間を通じた農業研修)を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり14.9万円/月 (国事業採択の場合は5.2万円) 2年目 1人当たり9.7万円/月 (国事業採択の場合は県助成無し) 3年目 1人当たり5万円/月 ※3年目は、5年後の具体的な所得向上を目標に掲げ規模拡大や新部門導入等に取り組む場合 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月 ・指導者研修費 3.6万円/年																																									
		<県産農林水産物加工業者雇用支援事業> 県産農林水産物を使用した食品加工業者での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり14.8万円/月 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月																																									
		<農林水産コラボ研修支援事業> 農業法人等での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり14.9万円/月 2年目 1人当たり10万円/月 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月																																									
事業区分	事業内容	1年目採択数	2年目採択数	3年目採択数	計																																						
新規就業者早期育成支援事業	新規就業者の農業技術習得研修を実施する農業者等を支援。	76 (うち国採択57)	県採択 10 (国採択27)	13	99																																						
県産農林水産物加工業者雇用支援事業	新規就業者の育成・確保のために実践研修を実施する食品加工業者を支援。	15	(助成対象外)		15																																						
農林水産コラボ研修支援事業	新規就業者の農業分野での技術習得のための研修に加え、農業分野以外、又は、他の事業所に研修生を派遣して行う農業者、食品加工業者を支援。	3	2	(助成対象外)	5																																						
合計		94	12	13	119																																						

事業名	概 要
	<p>ウ 成果 新規就業者早期育成支援事業については、平成24年度の要件緩和及び平成24年度から国事業が2か年になったことにより、本事業を活用した被雇用者数は、平成27年度には前年度並の76名となった。 平成20年度以降、新規就業者早期育成支援事業により延べ637名を採択(うち継続雇用、独立就農等、農業への定着者365名)し、農業分野での新規雇用の創出、就農者の確保、農業法人等での経営規模拡大や新部門導入等の取組につながっている。 県産農林水産物加工業者雇用支援事業については、年間10名の雇用を目標に掲げており、平成27年度は目標を超える15名が採択された。平成20年度以降、本事業により102名が採択され、食品加工業者での経営規模拡大等の取組につながっている。 農林水産コラボ研修支援事業については、冬期の積雪等により新規就業者早期育成支援事業の活用が困難な農業法人等の雇用支援のために平成24年度に創設され、平成27年度は3名が採択された。事業創設以降、本事業により13名が採択され、山間部等における年間雇用の取組につながっている。</p> <p>エ 課題 新規就業者早期育成支援事業によって、農業法人等への新規就業者は増加したが、TPP協定や米価下落の影響が懸念される中、より一層の新規雇用就農者の確保・育成に向け、雇用の場の確保が必要である。 そのため、農業法人等での経営規模の拡大、園芸作物の導入や六次産業化の推進による経営の多角化を進めていく</p>

鳥取発！アグリスタート研修支援事業

決算額 26,132 千円

(財源内訳)
 国庫支出金 - 千円
 一般財源 26,132 千円
 その他 - 千円

○将来ビジョン
 1 ひらく
 (4)食のみやこ鳥取県

○政策項目
 II 産業未来・雇用創造
 7 やらいや農林水産業プロジェクト

ア 目的及び事業の実施状況
(ア)目的
 農業の担い手は、これまでその後継者が経営継承することで確保されていたが、近年の高齢化等による担い手不足から、多様な後継者確保が必要となっている。
 近年、県内外からの新規就農希望者が増加している。この事業では新たな担い手確保の手段として、新規就農を希望する者の研修実施を支援し、新規就農者の確保を図る。

(イ)事業の実施状況
①鳥取へIJU！アグリスタート研修支援事業
 (公財)鳥取県農業農村担い手育成機構に新規就農希望者を研修生として雇用し、先進農家で就農に必要な農業知識・技術習得のための、トライアル研修(2か月(8期生からは5か月))、本格研修(10か月(8期生からは7か月))及び追加研修(最長12か月)に必要な経費を助成した。

研修期	研修区分	研修人数	研修期間	H27年度助成額	備考
7期生 (H26.2 研修開始)	追加研修	7名	H27.2～H28.1	千円 22,339	・研修期間 1名(H27.2～3)、3名(H27.2～6) 1名(H27.2～7)、1名(H27.2～9) 1名(H27.2～H28.1)
8期生 (H27.2 研修開始)	トライアル研修	9名	H27.2～H27.6		・トライアル研修(5ヶ月)終了後、1名が研修中止
	本格研修	8名	H27.7～H28.1		
9期生 (H28.2 研修開始)	追加研修	1名	H28.2～H28.9		
	トライアル研修	4名	H28.2～H28.8		・トライアル研修(5ヶ月) 2名(H28.2～6)、2名(H28.4～8) ・H28.7・9月から本格研修に移行

※助成額 研修生 1人当たり 月額182,000円(給料、住居・通勤手当、社会保険料等)
 研修指導員費 月額40,000円(研修生受入農家に対する研修実施経費)
 県外からの移住者には、移転経費を支給

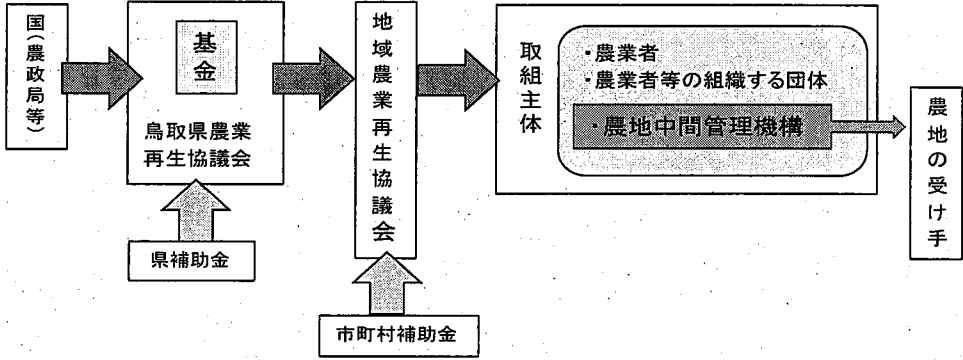
②市町村農業公社等就農研修支援事業
 市町村農業公社等が、就農希望者を雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成した。

研修実施機関 (助成先)	研修人数	研修期間	H27年度助成額	備考
鳥取市ふるさと就農舎 (鳥取市農業公社)	1名	H27.3～H28.2	千円 3,793	
岩美町振興公社	1名	H26.7～H27.6		
エナジーにちなん	1名	H27.4～H28.3		

※助成額 研修生 1人当たり 月額182,000円(給料、住居・通勤手当、社会保険料等)

事業名	概 要																																																					
	<p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>鳥取へIJU！アグリスタート研修支援事業について、以下の取組を行った。</p> <p>○事前相談の実施 4期生の募集から、研修生の応募に当たって、事前に面談による就農相談を義務化し、県内での就農イメージの具体化、就農に向けた意識付けを行い、研修終了後の就農定着の向上に努めている。</p> <p>○受入れ農家との意見交換会の実施 アグリスタート研修受入農家との連携を深めるとともに、研修実施の際の問題点等を確認するため、受入農家との意見交換会を終業式の後に開催。制度改善点の確認につながっている。</p> <p>○ウォーミングアップ研修の実施 第7期生から、研修開始時に2泊3日で、農を志す者の心構え、土壌と気象条件を考慮した適地適作、土づくり・施肥の基礎、農薬の取扱い基礎等、受入農家での実践研修に備えた研修を行っている。</p> <p>○トライアル研修期間の延長 研修生の農業への適性を見極めるため、8期生からトライアル研修を5か月（従前は2か月）に延長した。（トライアル研修と本格研修の合計期間（12か月）は変更なし）</p> <p>○果樹経営の継承に向けた仕組み作りの検討 果樹経営では就農後の早期所得確保のために既存果樹園の活用が望ましいものの、継承可能な既存果樹園がなかなかない等の問題があり、就農に向けた仕組み作りのために平成27年度に担い手育成研究会（果樹部会）が開催された。</p> <p>ウ 成 果</p> <p>①鳥取へIJU！アグリスタート研修支援事業 これまでの研修実施状況、研修生の就農状況は次のとおり。 (H28.3月現在、単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="544 1167 1489 1545"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修期</th> <th rowspan="2">研修生 雇用数</th> <th colspan="2">研修終了者数</th> <th rowspan="2">県内 就農率</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>うち県内 自営就農</th> <th>うち県内 雇用就農</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～4期生</td> <td>49</td> <td>40</td> <td>20</td> <td>4</td> <td>49.0%</td> </tr> <tr> <td>5期生</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>94.1%</td> </tr> <tr> <td>6期生</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>1</td> <td>90.0%</td> <td>1名就農準備中</td> </tr> <tr> <td>7期生</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>1</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>8期生</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>66.7%</td> <td>1名追加研修中</td> </tr> <tr> <td>9期生</td> <td>(4)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>全員研修継続中</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113</td> <td>100</td> <td>75</td> <td>7</td> <td>72.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※9期生は合計に含まない</p> <p>②市町村農業公社等就農研修支援事業 本事業を活用して、市町村農業公社等で平成21年度の事業開始から平成27年度までに55名の研修生が雇用され、39名が研修を終了し、うち31名が県内で自営就農、4名が雇用就農した。5名が現在も研修継続中である。</p> <p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年9月から開始したアグリスタート研修事業は現在9期生が研修中。研修受入システムなど制度的なものは確立してきた。 ・一方、研修生の個性が様々であるため、個々の研修生に合った研修カリキュラムが必要である。また、研修生と受入農家との間で上手に意思疎通できない場合があり、きめ細かなフォローアップが必要である。 ・地域によっては、就農地の確保が難しい場合があるため、集落またはJA生産部会などで地域の受入体制を整備していく必要がある。 ・新規就農者を育てるためには相応のスキルが必要なため、受入農家が限定される。このため、受入農家の確保・充実を図る必要がある。 	研修期	研修生 雇用数	研修終了者数		県内 就農率	備 考	うち県内 自営就農	うち県内 雇用就農	1～4期生	49	40	20	4	49.0%	5期生	17	17	16	0	94.1%	6期生	20	19	17	1	90.0%	1名就農準備中	7期生	18	18	17	1	100.0%	8期生	9	6	5	1	66.7%	1名追加研修中	9期生	(4)					全員研修継続中	合計	113	100	75	7	72.6%
研修期	研修生 雇用数			研修終了者数				県内 就農率	備 考																																													
		うち県内 自営就農	うち県内 雇用就農																																																			
1～4期生	49	40	20	4	49.0%																																																	
5期生	17	17	16	0	94.1%																																																	
6期生	20	19	17	1	90.0%	1名就農準備中																																																
7期生	18	18	17	1	100.0%																																																	
8期生	9	6	5	1	66.7%	1名追加研修中																																																
9期生	(4)					全員研修継続中																																																
合計	113	100	75	7	72.6%																																																	

事業名	概	要																																							
農地中間管理機構支援事業 決算額 98,358 千円 (財源内訳) 国庫支出金 65,048 千円 一般財源 32,176 千円 その他 1,134 千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構(以下、「機構」という。)が行う農地中間管理事業(農地の賃貸借)、農地の売買に係る経費を助成し、担い手農家等への農地集積・集約化を図るとともに、県内外の就農希望者に対する相談・研修・営農開始までの一貫した支援を委託し、地域農業の担い手の確保・経営安定に資する。 (イ)事業の実施状況	(単位:千円)																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>補助額 (国+県)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">農地中間管理機構支援事業</td> </tr> <tr> <td>事業運営費 (国定額)</td> <td rowspan="2">機構</td> <td>73,264</td> <td>73,264</td> <td>機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成(人件費、事務費、市町村への委託費等)</td> </tr> <tr> <td>借受農地管理等事業 (国7/10、県3/10)</td> <td>1,194</td> <td>1,194</td> <td>機構が、耕作者がいない農地等を借受け、担い手に貸付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費(草刈り等)や農地の出し手への賃借料等の助成</td> </tr> <tr> <td>県推進事務費</td> <td>県</td> <td>1,519</td> <td>1,519</td> <td>事業推進に係る県事務費</td> </tr> <tr> <td colspan="5">基盤強化法特例事業</td> </tr> <tr> <td>農地売買業務費 業務推進事業費</td> <td>機構</td> <td>1,685</td> <td>1,380</td> <td>農地の売買に係る業務に必要な経費の助成</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>77,662</td> <td>77,357</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施主体	事業費	補助額 (国+県)	内容	農地中間管理機構支援事業					事業運営費 (国定額)	機構	73,264	73,264	機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成(人件費、事務費、市町村への委託費等)	借受農地管理等事業 (国7/10、県3/10)	1,194	1,194	機構が、耕作者がいない農地等を借受け、担い手に貸付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費(草刈り等)や農地の出し手への賃借料等の助成	県推進事務費	県	1,519	1,519	事業推進に係る県事務費	基盤強化法特例事業					農地売買業務費 業務推進事業費	機構	1,685	1,380	農地の売買に係る業務に必要な経費の助成	合計		77,662	77,357		
区分	実施主体	事業費	補助額 (国+県)	内容																																					
農地中間管理機構支援事業																																									
事業運営費 (国定額)	機構	73,264	73,264	機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成(人件費、事務費、市町村への委託費等)																																					
借受農地管理等事業 (国7/10、県3/10)		1,194	1,194	機構が、耕作者がいない農地等を借受け、担い手に貸付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費(草刈り等)や農地の出し手への賃借料等の助成																																					
県推進事務費	県	1,519	1,519	事業推進に係る県事務費																																					
基盤強化法特例事業																																									
農地売買業務費 業務推進事業費	機構	1,685	1,380	農地の売買に係る業務に必要な経費の助成																																					
合計		77,662	77,357																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>委託費</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担い手業務推進事業</td> <td>機構</td> <td>—</td> <td>21,001</td> <td>担い手育成業務の委託(就農相談、就農研修業務など)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施主体	事業費	委託費	内容	担い手業務推進事業	機構	—	21,001	担い手育成業務の委託(就農相談、就農研修業務など)																														
区分	実施主体	事業費	委託費	内容																																					
担い手業務推進事業	機構	—	21,001	担い手育成業務の委託(就農相談、就農研修業務など)																																					
	イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 農地中間管理事業は、これまでの農地流動化の事業に加え、平成26年度、新たに創設された事業であり、初年度に整備した体制や推進方法に基づき、周知に向けた広報の強化や各種国庫補助事業を活用するなどの取り組みによる農地の集積・集約化を図った。																																								
	ウ 成果 ・農地中間管理事業が全ての市町村で取り組まれ、徐々にではあるが認知度も上がり、担い手への集積面積も増加している。 ・担い手への年間集積面積に対する機構の寄与度(年間集積面積に対する新規集積面積の割合)は28%であったが、全国での順位は9位と上位であった(平成26年度8位)。	(単位:ha)																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">年間集積 目標面積 ①</th> <th rowspan="2">機構の 借入面積</th> <th rowspan="2">機構の 転貸面積</th> <th rowspan="2">うち新規 集積面積 ②</th> <th colspan="2">年間集積 目標面積 に対する 寄与度</th> </tr> <tr> <th>②/①</th> <th>全国順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国</td> <td>149,210</td> <td>76,191</td> <td>76,864</td> <td>26,715</td> <td>18%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>1,090</td> <td>618</td> <td>713</td> <td>300</td> <td>28%</td> <td>9位</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間集積 目標面積 ①	機構の 借入面積	機構の 転貸面積	うち新規 集積面積 ②	年間集積 目標面積 に対する 寄与度		②/①	全国順位	全国	149,210	76,191	76,864	26,715	18%	—	鳥取県	1,090	618	713	300	28%	9位																	
区分	年間集積 目標面積 ①						機構の 借入面積	機構の 転貸面積	うち新規 集積面積 ②	年間集積 目標面積 に対する 寄与度																															
		②/①	全国順位																																						
全国	149,210	76,191	76,864	26,715	18%	—																																			
鳥取県	1,090	618	713	300	28%	9位																																			
	エ 課題 ・農地中間管理事業は、集落等地域での人と農地に関する話し合いが基礎となることから、各市町村において、引き続き推進が必要である。 ・農地中間管理事業の趣旨やメリットを周知し、従来からの農業経営基盤強化促進法による農地の貸借からの移行を推進する。 ・「誰が(担い手対策)、どの農地で(農地対策)、何を栽培して(生産対策)、どう売るか(販売対策)」について機構、JA、県など関係機関が共通認識を持った上での担い手育成・農地対策の推進が必要である。																																								

事業名	概 要																																			
<p>耕作放棄地再生推進事業</p> <p>決算額 11,627 千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 - 千円 一般財源 11,627 千円 その他 - 千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県</p> <p>○政策項目 II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 国の「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」の補助残部分及び助成対象とならない部分を県と市町村が同額補助し、農業者の負担軽減を図ることで、耕作放棄地の早期解消を進める。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○事業内容</p> <table border="1" data-bbox="491 465 1497 875"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業名</td> <td>耕作放棄地再生利用緊急対策交付金</td> <td>耕作放棄地再生推進事業</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td> (1) 再生利用交付金 ア. 再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) イ. 施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備等 (2) 再生利用活動附帯事業(事務費等) ※再生協議会を通じて県が助成 </td> <td> (1) 国事業の補助残部分の支援 事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成 (2) 県単独の支援 国事業の対象から除外される再生作業について事業費を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成 (3) 事業推進費(補助金振込手数料) </td> </tr> </tbody> </table> <p>【国交付金と県補助金の流れ】</p>  <p>※耕作放棄地を借り受けて再生する者等(取組主体)に対して、国交付金及び県補助金を交付する。</p> <p>○事業実績</p> <table border="1" data-bbox="491 1400 1377 1496"> <thead> <tr> <th>合計</th> <th>面積</th> <th>総事業費</th> <th>国交付金</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10市町</td> <td>14 ha</td> <td>50,095 千円</td> <td>25,794 千円</td> <td>11,627 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・各市町村での積極的な事業活用を推進するため、地域協議会の巡回(3月)を行った。</p> <p>ウ 成果 本事業活用による平成27年度の耕作放棄地の再生は10市町で取り組まれ、その再生面積は14haであったが、昨年度実績(12市町、25ha)を下回った。</p> <table border="1" data-bbox="491 1758 1497 1859"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業による再生面積</td> <td>39 ha</td> <td>44 ha</td> <td>26 ha</td> <td>41 ha</td> <td>25 ha</td> <td>14 ha</td> <td>189 ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 再生農地を耕作する担い手の育成・確保が必須である。併せて担い手が魅力を感じるような作物選定を行うことも重要である。また、土地所有者との調整が上手いかず有効利用を図れない場合もあり、担い手への農地集積が円滑に行われるシステムの検討・構築が必要である。そのため、担い手育成支援施策、新規就農者支援施策、「人・農地プラン」等に基づく農地集積施策等と連携した総合的な取組が必要である。</p>	区分	国	県	事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	耕作放棄地再生推進事業	補助対象事業	(1) 再生利用交付金 ア. 再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) イ. 施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備等 (2) 再生利用活動附帯事業(事務費等) ※再生協議会を通じて県が助成	(1) 国事業の補助残部分の支援 事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成 (2) 県単独の支援 国事業の対象から除外される再生作業について事業費を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成 (3) 事業推進費(補助金振込手数料)	合計	面積	総事業費	国交付金	県補助金	10市町	14 ha	50,095 千円	25,794 千円	11,627 千円	年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	累計	事業による再生面積	39 ha	44 ha	26 ha	41 ha	25 ha	14 ha	189 ha
区分	国	県																																		
事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	耕作放棄地再生推進事業																																		
補助対象事業	(1) 再生利用交付金 ア. 再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) イ. 施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備等 (2) 再生利用活動附帯事業(事務費等) ※再生協議会を通じて県が助成	(1) 国事業の補助残部分の支援 事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成 (2) 県単独の支援 国事業の対象から除外される再生作業について事業費を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成 (3) 事業推進費(補助金振込手数料)																																		
合計	面積	総事業費	国交付金	県補助金																																
10市町	14 ha	50,095 千円	25,794 千円	11,627 千円																																
年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	累計																													
事業による再生面積	39 ha	44 ha	26 ha	41 ha	25 ha	14 ha	189 ha																													

7 決算調書
(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算				算現額		決算額		決算額の内訳		年度 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費額	及び 予支流出用増減 費	計 A	決 算 額 B	本庁	出納機関					
歳出	諸費			2,965,939	2,965,939	2,965,939		2,965,939				0		
	農業総務費	860,824,000	△ 273,528,000	(13,090,000)		(13,090,000)		(12,467,844)	(12,467,844)		8,727,667	(622,156)		
	経営構造対策事業費	13,500,000		13,090,000		13,090,000		461,670,542	148,746,510			129,987,791		
	農業金融対策費	177,548,000	△ 39,185,000					7,706,205				5,793,795		
	農地調整費	1,077,381,000	△ 294,274,000			783,107,000		651,953,350	215,238				131,153,650	
合計	2,129,253,000	△ 606,987,000	13,090,000	2,965,939	1,538,321,939		1,259,253,944	152,050,268			8,727,667	270,340,328		
農業大学校受講料		140,000			140,000		0					140,000		
農業費補助金		17,383,000	2,717,000	(11,090,000)		(11,090,000)	(12,467,844)				7,500,000	(△ 1,377,844)		
農地費補助金		593,926,000	△ 241,967,000	11,090,000		31,190,000	12,467,844					11,222,156		
農地費委託金		0				351,959,000	318,956,855					33,002,145		
利子及び配当金		650,000				650,000	138,380					511,620		
就業支援資金貸付事業特別会計繰入金		9,021,000	△ 362,000			8,659,000	8,660,676					△ 1,676		
農業構造改革支援基金繰入金		353,668,000	△ 16,127,000			337,541,000	277,123,266					60,417,734		
繰越金				(2,000,000)		(2,000,000)	(2,000,000)					(0)		
農業経営改善促進資金貸付金元利収入		157,400,000	△ 42,900,000	2,000,000		2,000,000	2,000,000					0		
全国農業会議所		358,567,000	△ 146,986,000			114,500,000	114,500,000					0		
受託事業収入		100,000	305,000			211,581,000	163,587,616					47,993,384		
日本政策金融公庫						405,000	405,000					0		
受託事業収入		12,210,000				12,210,000	8,542,646					3,667,354		
雑入		1,503,065,000	△ 445,320,000	(13,090,000)	0	(13,090,000)	(14,467,844)				7,500,000	(△ 1,377,844)		
合計		1,503,065,000	△ 445,320,000	13,090,000	0	1,070,835,000	906,382,283				7,500,000	156,952,717		

就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算				現額		決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額		本庁	出納機関			
歳出	業務費	677,000				677,000	197,874	197,874				479,126	
	貸付事業費	48,531,000	△ 17,538,000			30,993,000	29,290,142	29,290,142				1,702,858	
	合計 a	49,208,000	△ 17,538,000		0	31,670,000	29,488,016	29,488,016		0	0	2,181,984	
歳入	国庫貸付金	0				0	0	0				0	
	一般会計から繰入	675,000				675,000	108,869	108,869				566,131	
	前年度繰越金	19,683,000	△ 17,538,000			2,145,000	64,968,554	64,968,554				△ 62,823,554	
	貸付元利収入	28,848,000				28,848,000	40,205,240	40,205,240				△ 11,357,240	
	果預金利子	1,000				1,000	45,608	45,608				△ 44,608	
	雑入	1,000				1,000	32,744	32,744				△ 31,744	
	合計 b	49,208,000	△ 17,538,000		0	31,670,000	105,361,015	105,361,015		0	0	△ 73,691,015	
歳入歳出差引額	b-a						75,872,999	75,872,999					
一般会計からの繰入れ理由 事務費等(計画作成支援、審査、貸付事務、償還事務)に係る経費に充当するため													

8 事業別実施状況調べ

一般会計

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(諸費) 全国農業会議所への返還金	1,375,000	1,375,000	0	0	平成25年度新規就農総合支援事業(青年就農給付金)について、返還事由が生じたため補助金の一部を返還した。
(諸費) 国庫補助金返還金	1,590,939	1,590,939	0	0	平成26年度国有農地等管理費(国有農地等管理処分事業事務取扱交付金)について、返還事由が生じたため補助金の一部を返還した。
(諸費) 目 計	2,965,939	2,965,939	0	0	

※上段()書きは前年度からの繰越に係る事業で内数

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) (主) 新規就農者総合支援事業	328,546,000	261,753,232	1,227,667	65,565,101	6 主な事業に関する調べ(P.3)のとおり
(農業総務費) (主) 鳥取暮らし農林水産業サポート事業(鳥取県版農の雇用支援事業)	125,100,000	99,974,856	0	25,125,144	6 主な事業に関する調べ(P.5)のとおり
(農業総務費) (主) 鳥取発! アグリスタート研修支援事業	33,173,000	26,131,575	0	7,041,425	6 主な事業に関する調べ(P.6)のとおり
(農業総務費) 集落営農体制強化支援事業	40,472,000	29,483,000	0	10,989,000	
将来に向け集落の農地を維持できる体制づくりを進めるため、集落営農の組織化、水田営農に必要な機械、附帯施設の整備を支援した。(執行=各総合事務所)					
(農業総務費) アグリビジネス企業参入総合支援事業	17,612,000	7,239,461	0	10,372,539	
農業以外から農業に参入する企業に対し、参入後3年以内の企業を対象に機械・施設の整備・リースに係る経費について助成する等の支援事業を実施した。(執行=各総合事務所)					
(農業総務費) 農業法人設立・経営力向上支援事業	19,929,000	13,673,972	0	6,255,028	
持続的な農業経営体を育成し地域農業の維持発展を図るため、経営安定化を目指す個別経営体、農業集落営農組織の法人化及び法人化後の経営安定化を支援した。					
(農業総務費) 経営体育成支援事業	3,000,000	0	0	3,000,000	地域の中心経営体等に農業用機械等の導入を支援、気象災害被災農家に農産物の生産に必要な施設等の再建を支援する経費。
(農業総務費) 経営支援課管理運営費	6,725,000	6,545,703	0	179,297	経営支援課内・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び経営支援課実施の各事業に要した経費。
(農業総務費) 次世代を担う農業人材育成研修事業	(13,090,000) 18,329,000	(12,467,844) 16,868,743	(0) 0	(622,156) 1,460,257	
【明許】アグリチャレンジ研修の開講に伴う施設等の整備に要した経費。(農業大学校執行) 【現年】先進農家実践研修の運営に要した経費(農業大学校執行)及びアグリチャレンジ研修受講生に対して就農研修交付金を交付した。					
(農業総務費) 担い手確保・経営強化支援事業	7,500,000	0	7,500,000	0	次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する経費。
(農業総務費) 目 計	(13,090,000) 600,386,000	(12,467,844) 461,670,542	(0) 8,727,667	(622,156) 129,987,791	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(経営構造対策費) 経営構造対策事業	13,500,000	7,706,205	0	5,793,795	

(単位:円)

事業名	地区数	予算額	決算額	事業内容
経営構造対策推進事業	1	1,500,000	947,000	経営構造対策の推進、事業実施後の市町村、事業主体への調査・指導等を行うため鳥取県農業会議に対して助成を行った。
補助金返還	1	12,000,000	6,759,205	農業構造改善事業等で取得した施設の補助金返還
合計		13,500,000	7,706,205	

(経営構造対策費) 目 計	13,500,000	7,706,205	0	5,793,795	
------------------	------------	-----------	---	-----------	--

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業金融対策費) 農業近代化資金等利子補給事業	135,451,000	132,612,039	0	2,838,961	

各種農業制度資金について利子補給、利子補助を行った。

区分	事業内容	支出額	備考
農業近代化資金利子補給金	農業近代化資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った。 利子補給率:0.4~1.25%外 末端貸付金利:0.9~1.3%	11,504,089	26年度以前分: 11,346,844 27年度融資分: 157,245
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	農業経営を改善する意欲のある農業者に対して、既存債務の負担軽減を図るための農業経営負担軽減支援資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った。 県利子補給率:1.25%外 末端貸付金利:1.6%外	1,591,358	26年度以前分: 1,591,358 27年度融資分: 0
農業経営基盤強化資金利子補助金	規模拡大その他経営展開を図るため農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者に対して市町村が行う利子補助事業に対し利子補助を行った。 県利子補助率:0.15%外 利子補助割合:県、市町村同率 末端貸付金利:0~1.7%	3,083,480	26年度以前分: 3,083,480 27年度融資分: 0
自作農維持資金利子補助金	農業者が、営農負債の借り換え、経営再建のために自作農維持資金を借り受けた場合に資金について利子補助を行う市町村に対しその経費の一部を助成した。 県利子補助率:0.4% 利子補助割合:県、市町村同率 末端貸付金利:1.9%	5,040	既融資分への利子補給は平成28年度まで実施予定
農業経営改善促進資金貸付金	認定農業者に低利の運転資金を金融機関と協調融資するために必要な原資を、鳥取県農業信用基金協会に無利子で貸し付けた。	114,500,000	末端貸付利率:1.5%
推進事業	農業近代化資金等の利子補給承認を行うための電算処理システム保守委託料、非常勤職員人件費ほか事務経費。	1,928,072	
計		132,612,039	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業金融対策費) 県農業信用基金協会出捐事業	2,237,000	2,237,000	0	0	

農業信用保証基盤を強化して農業者への資金融通の円滑化を図るために、県農業信用基金協会に対して出捐を行った。

区分	事業内容	【農業信用基金協会】
特別準備金出捐金	県農業信用基金協会が農業制度資金の無担保無保証での債務保証実施に伴うリスクに対処するために積み立てる特別準備金に対して必要な出捐を行った。	農業信用保証保険法(昭和36年法律第204号)に基づき、農業者への農業又は生活に必要な資金の貸付を円滑にするため、その債務を保証し、農業者がその債務の弁済ができなくなったとき、農業者に代わって融資機関に弁済することにより、農業経営の再建を手助けする保証機関。

(農業金融対策費) 鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	675,000	108,869	0	566,131	就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の貸付事務に係る経費を、鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計に繰り出した。
(農業金融対策費) 目計	138,363,000	134,957,908	0	3,405,092	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) (農地調整費) 農地中間管理機構支援事業	141,844,000	98,358,333	0	43,485,667	6 主な事業に関する調べ(P. 8)のとおり

農地中間管理機構である財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構が、農地中間管理事業(農地の賃貸借)及び特例事業(農地の売買)により地域農業の担い手などへの農地確保、集約化に要する経費及び県内外の就農希望者に対する相談、研修などの取り組みに係る業務委託に要する経費を助成した。

(単位:円)

区分	事業内容	予算額	決算額	事業実施主体
農地中間管理機構支援事業		118,991,000	75,977,333	鳥取県農業農村担い手育成機構
事業運営費	鳥取県農業農村担い手育成機構が農地の集積、集約化に取り組むために必要な経費を支援	114,729,000	73,264,613	
借受農地管理等事業	鳥取県農業農村担い手育成機構が借り入れた農地について、受け手が見つかるまでに必要な経費を支援	2,000,000	1,194,176	
県推進事務費	事業の推進に必要な県の事務費等	2,262,000	1,518,544	
基盤強化法特例事業	農地の売買事業に係る経費の支援など	1,852,000	1,380,000	
担い手業務推進事業	就農相談業務、就農支援資金貸付業務のほかアグリスタート研修生等新規就農者に対する農地確保に関する業務の委託	21,001,000	21,001,000	
合計		141,844,000	98,358,333	

(農地調整費)				
農地集積総合推進事業	453,175,000	380,999,361	0	72,175,639
地域農業の担い手への農地集積を進め担い手農家の経営安定や地域農業の維持・継続を図るため、市町村、農地中間管理機構及び農業委員会等が行う農地利用調整に係る取組みの支援を行った。				
(単位:円)				
区分	事業内容	予算額	決算額	事業実施主体
農地集積総合推進事業		453,175,000	380,999,361	
人・農地プラン見直し事業	今後の地域農業のあり方を定めた「人・農地プラン」の作成・見直しに係る経費を助成。	15,182,000	5,775,330	鳥取市外15市町村
機構集積協力金交付事業	担い手の農地集積に協力する者など(経営転換、リタイア農業者、地域でまわって機構に貸し出す場合)に対し市町村が交付金を交付する経費を助成。	334,162,000	275,988,800	鳥取市外16市町村
担い手支援リース事業	平成23年度の事業採択案件に係る平成27年度リース経費への助成。	216,000	215,238	大山町
農業委員会費		103,615,000	99,019,993	
農業委員会補助金	市町村農業委員会及び県農業会議が行う業務(農地法等に規定する法令業務、農業振興業務)に要する経費に対する助成。	71,155,000	66,604,993	鳥取市外18市町村
農業会議補助金		32,460,000	32,415,000	県農業会議
(農地調整費)				
農業構造改革支援基金積立事業	155,650,000	155,138,380	0	511,620
農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が行う地域農業の担い手への農地の集積と集約化及び市町村農業委員会の農地台帳の電子化等に必要経費及び農地中間管理事業における農地の出し手への機構集積協力金を、鳥取県農業構造改革支援基金に積み立てた。 【内訳】積立金:155,138,380円				
(農地調整費)				
国有農地等管理費	7,138,000	5,530,592	0	1,607,408
旧農地法等の規定に基づき、自作農財産の管理(耕作状況等の確認、草刈等、境界確定等)、売払等の事務を行い、市町村が行う管理業務等に要する経費に対して助成を行った。 【内訳】○県事務費:5,121,592円 ○市町村交付金:409,000円(19市町村)				
(農地調整費)				
農地利用調整事務費	300,000	300,000	0	0
農地法等の適正な運用を図るための指導等を行った。				
(農地調整費)				
(主)耕作放棄地再生推進事業	25,000,000	11,626,684	0	13,373,316
6 主な事業に関する調べ(P.9)のとおり				
(農地調整費)				
目 計	783,107,000	651,953,350	0	131,153,650
(一般会計)				
合 計	(13,090,000)	(12,467,844)	(0)	(622,156)
	1,538,321,939	1,259,253,944	8,727,667	270,340,328

鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(業務費)					
業務費	677,000	197,874	0	479,126	農業改良資金及び就農支援資金の貸付・償還事務に係る委託料ほか事務経費。
(業務費)					
目 計	677,000	197,874	0	479,126	

(貸付事業費)					
就農支援資金貸付事業	30,993,000	29,290,142	0	1,702,858	

認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資する際の無利子資金である就農支援資金を貸し付ける公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等融資機関に対して、貸付原資を無利子で貸し付けた。

(単位:円)

区分	予算額	決算額	事業内容		
農業改良資金貸付金	0	0	新たな取組みを行う農業者等に対して、必要な資金を無利子で貸し付けるもの。根拠法である農業改良資金助成法の改正により、平成22年10月以降、県による貸付は行っていない。(22年10月以降は、日本政策金融公庫が貸付を行う。)		
就農支援資金貸付金	5,000,000	3,295,000	認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資する際の無利子資金である就農支援資金を貸し付ける財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等融資機関に対して、貸付原資を無利子で貸し付ける。		
国貸付金の償還	17,334,000	17,334,466	就農支援資金貸付財源造成のため平成10年度、12年度、13年度及び14年度に借り入れた国貸付金について、借用証書に基づき償還する。		
一般会計への繰出(国償還に伴うもの)	8,659,000	8,660,676	就農支援資金貸付財源造成のため平成10年度、12年度、13年度及び14年度に一般会計から繰出した資金について、国償還に対応した額を一般会計に繰戻する。		
合 計	30,993,000	29,290,142			

(貸付事業費)					
目 計	30,993,000	29,290,142	0	1,702,858	

(就農支援資金貸付事業特別会計)					
合 計	31,670,000	29,488,016	0	2,181,984	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入特定財源 国庫補助金	未収入特定財源 国庫補助金	一般財源		
農業総務費	新規就農者総合支援事業	328,546,000	1,227,667	0	0	1,227,667		不慮の事故の発生により年度内の事業完了が困難となったため
農業総務費	担い手確保・経営強化支援事業	7,500,000	7,500,000	0	7,500,000	0		国経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難なため
	合計	336,046,000	8,727,667	0	7,500,000	1,227,667		

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		4	138,380	138,380	0	0	鳥取県基金条例	農業構造改革支援基金
		計(節)	4	138,380	138,380	0	0		
	本庁執行分計(目)		4	138,380	138,380	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		4	138,380	138,380	0	0		
	合計		4	138,380	138,380	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

一般会計

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	細節							
農業経営改善促進資金 貸付金元利収入	農業経営改善促進資金 貸付金元利収入	1	114,500,000	114,500,000	0	0	農業経営改善促進資金融通 事業実施要綱	
	本庁執行分計(目)	1	114,500,000	114,500,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			114,500,000	114,500,000	0	0		
日本政策金融公庫受託 事業収入	日本政策金融公庫受託 事業収入	1	405,000	405,000	0	0	調査委嘱規則 (H20.10.1農林(営)3)	
	本庁執行分計(目)	1	405,000	405,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			405,000	405,000	0	0		
全国農業会議所受託事 業収入	全国農業会議所受託事 業収入	7	163,587,616	163,587,616	0	0	新規就農・経営継承総合支援 事業実施要綱	
	本庁執行分計(目)	7	163,587,616	163,587,616	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			163,587,616	163,587,616	0	0		
雑入	平成25年度青年就農給付金 等補助金の返還	1	1,375,000	1,375,000	0	0		
	平成26年度青年就農給付金 等補助金の返還	1	187,500	187,500	0	0		
	鳥取市河原町総合運動場の処分 に係る県補助金相当額の納付	1	6,759,205	6,759,205	0	0		
	就農支援資金償還免除事業 補助金の返還	1	49,540	49,540	0	0		
	平成27年度利子助成等補助 金	1	150,785	150,785	0	0		
	出納員口座開設に係る費用 (戻し)	1	1	1	0	0		
	非常勤職員雇用保険料	24	20,615	20,615	0	0		
	本庁執行分計(目)	30	8,542,646	8,542,646	0	0		
	出納機関執行分計(目)		50,076	50,076	0	0		東部農林事務所、 農業太学校
	目計		8,592,722	8,592,722	0	0		
一般会計合計			287,085,338	287,085,338	0	0		

就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	細節							
就農支援資金貸付金元 利収入	就農支援資金貸付金元 利収入	75	39,480,240	39,480,240	0	0	青年等の就農促進のための資金 の貸付け等に関する特別措置法	
	貸付金元利収入(就農支援 資金)							
	貸付金元利収入(農業改良 資金)	11	4,732,224	725,000	0	4,007,224	(旧名:農業改良資金助成法) 農業改良資金融通法	H22.4.9法改正
	計(節)	86	44,212,464	40,205,240	0	4,007,224		
	本庁執行分計(目)	86	44,212,464	40,205,240	0	4,007,224		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		44,212,464	40,205,240	0	4,007,224		
県預金利子	県預金利子	1	45,608	45,608	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	45,608	45,608	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		45,608	45,608	0	0		
雑入	雑入	2	32,744	32,744	0	0		
	延滞金及び延滞違約金							
	本庁執行分計(目)	2	32,744	32,744	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		32,744	32,744	0	0		
	就農支援資金貸付事業特別会計合計		44,290,816	40,283,592	0	4,007,224		

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目	区分		過年度					年度分				現年度分		収入未済額計 A+B	未收理由
	目	節	前年度 以前からの 繰越額	左のうちの 収入済額	不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 済額	収入 未済額 B			
							23年度 以前	24年度	25年度						
就農支援資金貸 付金元利収入	節	就農支援資金貸 付金元利収入 (農業改良資金)	4,727,224	720,000	0	4,007,224	4,007,224	4,007,224	0	0	0	0	0	4,007,224	
		計(節)	4,727,224	720,000	0	4,007,224	4,007,224	4,007,224	0	0	0	0	0	4,007,224	
本庁執行分計(目)															
出納機関執行分計(目)						0						0			
目 計			4,727,224	720,000	0	4,007,224	4,007,224	4,007,224	0	0	0	0	4,007,224		
合 計			4,727,224	720,000	0	4,007,224	4,007,224	4,007,224	0	0	0	0	4,007,224		

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

債権管理事務取扱要領の作成の有無	収入科目及び金額		目		節		細節(又は種別)		収入未済額(円)	
	債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)	相手方	相手方の状況	実人数(人)	督促状発行(人)	催告(人)	臨戸訪問(人)	分納件数(人)	回収委託(人)	
作成済(H16年3月作成)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未実施 (理由)未収債権数が少なく、状況把握できているため。	個人A	資力不足	1	1	1	1	1	1	1	1
	個人B	本人・保証人死亡	1	1	0	0	0	0	0	0
	個人C	資力不足	1	1	1	1	1	1	1	1
(上記以外の取組) なし										

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間		合計 A+B		
							26年度までの執行額	27年度執行額		28年度以降の執行予定額	
平成7年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成7年3月 (当初)	平成8年度から 平成32年度まで	1,001,052,000	0	189,708,678	177,080	11,259,693	201,145,451		
平成8年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成8年3月 (当初)	平成9年度から 平成33年度まで	817,665,000	0	117,309,507	441,207	13,815,638	131,566,352		
平成9年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成9年3月 (当初)	平成10年度から 平成34年度まで	801,771,000	0	117,200,644	958,829	19,533,187	137,692,660		
平成10年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成10年3月 (当初)	平成11年度から 平成35年度まで	569,310,000	0	91,937,251	758,271	25,537,986	118,233,508		
平成11年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成11年3月 (当初)	平成12年度から 平成36年度まで	410,022,000	0	25,557,060	66,953	45,947,189	71,571,202		
平成12年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成12年3月 (当初)	平成13年度から 平成37年度まで	310,969,000	0	24,752,901	10,658	41,746,906	66,510,465		
平成13年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成13年3月 (当初)	平成14年度から 平成38年度まで	319,285,000	0	45,652,742	1,187,143	50,987,788	97,827,673		
平成14年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成14年3月 (当初)	平成15年度から 平成39年度まで	184,516,000	0	9,468,745	45,966	38,942,623	48,457,334		
平成15年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成15年3月 (当初)	平成16年度から 平成40年度まで	156,493,000	0	8,335,795	29,400	43,343,005	52,229,268		
平成16年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成16年3月 (当初)	平成17年度から 平成41年度まで	131,491,000	0	13,309,302	55,668	44,573,947	57,938,917		
平成17年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成17年3月 (当初)	平成18年度から 平成42年度まで	117,790,000	0	8,961,362	196,003	48,766,755	57,924,120		
平成18年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成18年3月 (当初)	平成19年度から 平成43年度まで	97,700,000	0	9,445,559	106,377	48,286,870	57,838,806		
平成19年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成19年3月 (当初)	平成20年度から 平成44年度まで	132,651,000	0	28,654,657	2,509,526	73,885,176	105,049,359		
平成20年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成20年3月 (当初)	平成21年度から 平成45年度まで	126,209,000	0	9,095,065	897,364	85,912,304	95,904,733		
平成21年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成21年3月 (当初)	平成22年度から 平成46年度まで	119,910,000	0	15,996,396	1,640,443	89,077,341	106,714,180		
平成22年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成22年3月 (当初)	平成23年度から 平成47年度まで	103,947,000	0	9,895,937	1,722,965	83,551,448	95,170,350		
平成23年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成23年3月 (当初)	平成24年度から 平成48年度まで	99,619,000	0	6,491,536	1,504,304	91,623,160	99,619,000		
平成24年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成49年度まで	87,342,000	0	1,747,055	650,528	84,799,417	87,197,000		
平成25年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成50年度まで	56,832,000	0	659,543	589,855	55,582,602	56,832,000		
平成26年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成51年度まで	56,832,000	0	0	577,599	56,254,401	56,832,000		
平成27年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成52年度まで	56,832,000	0	0	0	56,832,000	56,832,000		
平成28年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成28年3月 (当初)	平成29年度から 平成53年度まで	5,758,238,000	0	734,179,735	14,126,139	1,110,259,436	1,864,217,849		
平成13年度 農業経営基盤強化 特別資金 利子補給	利子補給	平成13年3月 (当初)	平成14年度から 平成28年度まで	55,214,000	0	1,547,281	28,361	5,874,381	7,450,023		
平成6年度 農業経営基盤強化 資金利子補給	利子補給	平成6年10月 (補正)	平成7年度から 平成31年度まで	55,214,000	0	1,547,281	28,361	5,874,381	7,450,023		
平成7年度 農業経営基盤強化 資金利子補給	利子補給	平成7年3月 (当初)	平成8年度から 平成32年度まで	86,725,000	0	8,563,644	52,056	12,742,222	21,357,922		

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況						備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	26年度までの執行額		債務負担行為の期間 28年度以降の執行予定額		計 B		合計 A+B
							執行額	執行予定額					
平成9年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成8年3月 (当初)	平成9年度から 平成33年度まで	86,725,000	0	4,980,787	11,830	16,090,208	21,082,825	21,082,825	21,082,825		
平成9年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成9年3月 (当初)	平成10年度から 平成34年度まで	43,340,000	0	8,498,207	16,604	9,660,821	18,175,632	18,175,632	18,175,632		
平成10年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成10年3月 (当初)	平成11年度から 平成35年度まで	21,675,000	0	9,979,144	134,617	5,045,463	15,159,224	15,159,224	15,159,224		
平成11年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成11年3月 (当初)	平成12年度から 平成36年度まで	34,675,000	0	5,737,157	12,489	10,902,578	16,652,224	16,652,224	16,652,224		
平成12年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成12年3月 (当初)	平成13年度から 平成37年度まで	33,088,000	0	16,595,506	175,725	10,580,332	27,351,563	27,351,563	27,351,563		
平成13年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成13年3月 (当初)	平成14年度から 平成38年度まで	31,215,000	0	13,307,489	62,282	12,353,618	25,723,389	25,723,389	25,723,389		
平成14年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成14年3月 (当初)	平成15年度から 平成39年度まで	62,425,000	0	20,824,256	296,379	27,412,294	48,532,929	48,532,929	48,532,929		
平成15年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成15年3月 (当初)	平成16年度から 平成40年度まで	62,425,000	0	18,545,656	235,811	31,316,688	50,098,155	50,098,155	50,098,155		
平成16年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成16年3月 (当初)	平成17年度から 平成41年度まで	99,225,000	0	17,952,315	279,456	56,079,961	76,311,732	76,311,732	76,311,732		
平成17年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成17年3月 (当初)	平成18年度から 平成42年度まで	111,375,000	0	17,633,026	394,100	73,088,719	91,105,845	91,105,845	91,105,845		
平成18年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成18年3月 (当初)	平成19年度から 平成43年度まで	68,585,000	0	3,151,452	201,804	47,623,147	50,976,403	50,976,403	50,976,403		
平成12年度 自作農維持資金利子補助	利子補助	平成12年3月 (当初)	平成13年度から 平成32年度まで	806,488,000	0	158,049,745	1,868,377	322,523,816	482,441,938	482,441,938	482,441,938		
平成17年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成17年3月 (当初)	平成18年度から 平成30年度まで	34,800,000	0	620,934	5,040	0	625,974	625,974	625,974		
平成18年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成18年3月 (当初)	平成19年度から 平成31年度まで	39,600,000	0	4,316,877	492,250	119,741	4,928,868	4,928,868	4,928,868		
平成19年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成19年3月 (当初)	平成20年度から 平成32年度まで	51,600,000	0	1,640,838	176,857	350,865	2,168,560	2,168,560	2,168,560		
平成20年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成20年3月 (当初)	平成21年度から 平成33年度まで	18,000,000	0	360,000	60,000	180,000	600,000	600,000	600,000		
平成26年度 鳥取県版農の雇用支援事業費	その他	平成26年3月 (当初)	平成27年度	144,000,000	0	6,834,126	804,046	904,043	8,542,215	8,542,215	8,542,215		
平成27年度 鳥取県版農の雇用支援事業費	その他	平成27年3月 (当初)	平成28年度	補助金総額176,556千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額	0	39,086,840	58,445,898	0	97,532,738	97,532,738	97,532,738		
平成25年度 鳥取県！アグリスタート研修支援事業	その他	平成25年3月 (当初)	平成26・27年度	補助金総額218,822千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額	0	0	41,528,958	77,664,977	119,193,935	119,193,935	119,193,935		
平成26年度 鳥取県！アグリスタート研修支援事業	その他	平成26年3月 (当初)	平成27・28年度	68,534,000	0	37,125,374	5,673,966	0	42,799,340	42,799,340	42,799,340		
平成27年度 鳥取県！アグリスタート研修支援事業	その他	平成27年3月 (当初)	平成28・29年度	69,154,000	0	0	15,886,944	53,267,056	69,154,000	69,154,000	69,154,000		
平成27年度 鳥取県！アグリスタート研修支援事業	その他	平成27年3月 (当初)	平成28・29年度	70,144,000	0	0	0	70,144,000	70,144,000	70,144,000	70,144,000		
小計	小計			-	0	76,212,214	121,535,766	201,076,033	398,824,013	398,824,013	398,824,013		

(単位:円)

事業名	種別	議決 (補正・当初の別)	期間	設定状況 限度額	当該事業 の契約額 等	執行(支出)状況					合 計 A+B	備考	
						設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			計 B			
							26年度までの 執行額	27年度 執行額	28年度以降の 執行予定額				
平成21年度 鳥取県農業開発公社借入金損失 補償	損失補償	平成21年3月 (当初)	損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	融資元本78,000千円について損失補償契約に定 める最終償還期限日到来後10か月を経過した日 において社団法人全国農地保有合理化協会が弁 済を受けることができなかった元金合計額(遅滞金 及び連約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
平成22年度 財団法人鳥取県農業農村担い手 育成機構借入金損失補償	損失補償	平成22年3月 (当初)	損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	融資元本66,000千円について損失補償契約に定 める最終償還期限日到来後10か月を経過した日 において社団法人全国農地保有合理化協会が弁 済を受けることができなかった元金合計額(遅滞金 及び連約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
平成23年度 財団法人鳥取県農業農村担い手 育成機構借入金損失補償	損失補償	平成23年3月 (当初)	損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	融資元本66,000千円について損失補償契約に定 める最終償還期限日到来後10か月を経過した日 において社団法人全国農地保有合理化協会が弁 済を受けることができなかった元金合計額(遅滞金 及び連約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
平成24年度 財団法人鳥取県農業農村担い手 育成機構借入金損失補償	損失補償	平成24年3月 (当初)	損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	融資元本33,000千円について損失補償契約に定 める最終償還期限日到来後10か月を経過した日 において社団法人全国農地保有合理化協会が弁 済を受けることができなかった元金合計額(遅滞金 及び連約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
平成25年度 財団法人鳥取県農業農村担い手 育成機構借入金損失補償	損失補償	平成25年3月 (当初)	損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	融資元本40,000千円について損失補償契約に定 める最終償還期限日到来後10か月を経過した日 において社団法人全国農地保有合理化協会が弁 済を受けることができなかった元金合計額(遅滞金 及び連約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
平成26年度 財団法人鳥取県農業農村担い手 育成機構借入金損失補償	損失補償	平成26年7月 (補正)	損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	融資元本37,000千円について損失補償契約に定 める最終償還期限日到来後10か月を経過した日 において社団法人全国農地保有合理化協会が弁 済を受けることができなかった元金合計額(遅滞金 及び連約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
平成27年度 財団法人鳥取県農業農村担い手 育成機構借入金損失補償	損失補償	平成27年3月 (当初)	損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	融資元本15,000千円について損失補償契約に定 める最終償還期限日到来後10か月を経過した日 において社団法人全国農地保有合理化協会が弁 済を受けることができなかった元金合計額(遅滞金 及び連約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
小 計					0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計					0	5,652,539	977,444,035	139,367,729	1,640,637,709	2,756,449,473	2,762,102,012		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金 該当なし

(2) 補助金

予算科目(農業総務費)

① 国 補 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県青年就農給付金等補助金(準備型) (H24年度) 就農予定時45歳未満の者で、 県が認める研修機関で研修を 受ける者に対し、最長2年間、 給付金(150万円/年)を給付	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		25,055,390	H27.5.25外	—	H28.4.21外	概算	H27.6.19	13,998,000	ID:16-00009839 国庫を全国農業 会議所から受け 入れて実施
				(H27.6.1外)	—	—	概算	H28.2.26	10,000,000	
			国(全国農業会 議所) 10/10	H28.1.14外	—	—	精算	H27.9.1	173,664	
				(H27.6.9外)	H28.4.5外	H28.4.13外	精算	H28.5.2	883,726	
鳥取県青年就農給付金等補助金(経営開始型) (H24年度) 就農時45歳未満の者に、就 農後最長5年間、年間最大 150万円の給付金を給付	鳥取市外 16市町村		135,588,966	H27.5.28外	—	H28.5.10外	概算	H27.6.19	750,000	ID:16-00016970外 国庫を全国農業 会議所から受け 入れて実施
				(H27.5.29外)	—	—	概算	H27.6.26	18,000,000	
			国(全国農業会 議所) 10/10	H28.1.27外	—	—	(返納)	H27.8.21	△ 3,000,000	
				(H27.6.9外)	H28.3.31外	H28.3.8外	概算	H28.10.16	1,500,000	
				H28.2.1外	—	—	概算	H28.10.16	2,625,000	
					—	—	概算	H28.1.29	8,250,000	
					—	—	概算	H28.1.29	7,500,000	
					—	—	概算	H28.1.29	13,250,000	
					—	—	概算	H28.1.29	6,750,000	
					—	—	(返納)	H28.5.19	△ 1,613,177	
					—	—	精算	H27.8.25	17,187,500	
					—	—	精算	H28.5.24	2,822,967	
					—	—	精算	H28.5.24	750,000	
		—	—	精算	H28.5.24	37,902,190				
		—	—	精算	H28.5.24	14,250,000				
		—	—	精算	H28.5.24	3,000,000				
		—	—	精算	H28.5.24	5,664,486				
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの								6,600,000		
本庁執行分計								167,244,356		
出納機関執行分計								0		
国 補 分 計								167,244,356		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県新規就農者育成支援 事業費等補助金(鳥取へ IUJ! アグリスタート研修支援 事業) (H21年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		22,338,454	—	—	H28.3.22外	概算	H27.5.22	4,189,000	ID:16-00021300外 平成26→27債務 負担行為 平成26→28債務 負担行為 平成27→29債務 負担行為
							概算	H27.5.22	5,952,000	
							概算	H27.7.13	1,026,000	
							概算	H27.7.13	7,042,300	
県内で就農・就業希望者に対 する研修事業実施に要する 経費を補助			県 10/10	H27.1.26外	—	—	概算	H27.11.18	2,561,000	
							概算	H28.2.4	468,200	
							精算	H28.3.28	458,966	
							精算	H28.5.20	331,644	
鳥取県新規就農者育成支援 事業費等補助金(市町村農業 公社等就農研修支援事業) (H21年度)	(一財)鳥取 市農業公社 外2件		3,793,121	—	—	H27.7.13外	精算	H27.7.24	443,139	ID:16-00023270外
							概算	H27.8.26	557,043	
							概算	H27.9.28	592,758	
							概算	H28.1.6	557,670	
就農希望者への農業技術習 得研修実施に要する経費に 助成			県 10/10	H27.3.19外	—	—	概算	H28.1.20	611,814	
							概算	H28.3.28	418,409	
							精算	H28.3.28	418,409	
							精算	H28.5.23	612,288	
鳥取県就農研修交付金 (H27年度)	個人 外10名		2,700,000	—	—	H28.2.22外	概算	H27.12.18	600,000	ID:16-00019343外 新規
							概算	H28.1.25	500,000	
							精算	H28.2.24	600,000	
							概算	H28.3.22	500,000	
農業人材の育成に向けた研 修期間中に雇用保険等の生 活支援を受けられない受講 生に交付金を支給する			2,700,000	H27.12.10外	H28.1.29外	—	精算	H28.5.13	500,000	

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県版農の雇用支援事業 補助金(新規就業者早期育 成支援事業) (H20年度)	(一社)鳥取 県農業会議		69,334,071	—	—	H28.5.16	概算	H27.4.10	35,000,000	ID:16-00024788外 平成26→27債務 負担行為 平成27→28債務 負担行為
				(H26.10.27外) H28.1.8外	—	—	概算	H27.8.11	20,000,000	
新規就業者の農業技術習得 研修を実施する農業者等を 支援			県 10/10				概算	H27.8.13	2,770,000	
			69,334,071	(H26.11.10外) H28.1.13外	H28.4.20	H28.5.12	概算	H28.1.15	10,000,000	
							精算	H28.1.25	2,000,000	
							精算	H28.5.20	2,738,860	
							戻入	H28.5.25	△ 3,174,789	
鳥取県版農の雇用支援事業 補助金(県産農林水産物加 工業者雇用支援事業) (H20年度)	友田サー リング(株)外 9件		23,436,198	H26.5.12外	—	H27.8.4外	精算	H27.7.31	601,000	ID:15-00155659外 平成26→27債務 負担行為 平成27→28債務 負担行為
				(H26.6.16外) H26.11.11外	—	—	精算	H27.8.12	296,000	
新規就業者の育成・確保の ために実践研修を実施する 食品加工業者を支援			県 10/10	H26.6.16外			精算	H27.8.12	292,000	
			23,436,198	(H26.6.27外) H26.11.21外	H27.6.22外	H27.7.7外	精算	H27.8.12	1,328,287	
							精算	H27.8.24	292,600	
							概算	H27.10.29	596,000	
							概算	H27.10.29	590,400	
							概算	H27.11.18	526,539	
							精算	H27.11.18	476,271	
							概算	H27.11.26	577,438	
							概算	H27.11.26	551,861	
							概算	H27.12.3	1,216,024	
							概算	H28.1.4	3,701,836	
							概算	H28.2.26	612,000	
							概算	H28.3.4	598,946	
							概算	H28.3.7	602,400	
							概算	H28.3.10	538,784	
							精算	H28.3.10	608,000	
							概算	H28.3.11	545,715	
							概算	H28.3.14	3,916,937	
							概算	H28.3.17	1,294,480	
							精算	H28.4.22	303,939	
							精算	H28.4.22	290,833	
							精算	H28.4.28	633,160	
							精算	H28.5.6	300,773	
							精算	H28.5.13	303,200	
							精算	H28.5.13	284,625	
							精算	H28.5.20	1,556,150	
鳥取県版農の雇用支援事業 補助金(農林水産コラボ研修 事業支援事業) (H24年度)	(一財)奥大 山農業公社 外7件		7,204,587	H26.7.28外	—	H27.9.10外	精算	H27.7.1	400,000	ID:15-00043650外 平成26→27債務 負担行為 平成27→28債務 負担行為
				(H26.8.8外) H26.11.12外	—	—	精算	H27.8.13	300,000	
新規就業者の農業分野での 技術習得のための研修に加 え、農業分野以外、又は、他 の事業所に研修生を派遣し て行う農業者、食品加工業者 を支援			県 10/10	H26.11.12外			精算	H27.9.18	610,800	
			7,204,587	(H26.8.25外) H26.11.27外	H27.8.20外	H27.9.8外	概算	H27.10.5	580,000	
							精算	H27.10.7	500,000	
							概算	H27.10.8	660,000	
							概算	H27.10.23	435,241	
							概算	H28.1.14	400,000	
							概算	H28.2.18	353,577	
							概算	H28.2.18	588,000	
							概算	H28.2.24	668,000	
							概算	H28.3.15	429,600	
							精算	H28.5.18	106,400	
							精算	H28.5.20	337,600	
							精算	H28.5.20	86,369	
							精算	H28.5.20	149,000	
							精算	H28.5.31	200,000	
就農支援資金償還免除事業 費補助金 (H8年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		1,482,046	—	—	H28.4.11	精算	H28.4.20	1,482,046	ID:16-00003540
就農研修資金借受就農者の 償還を免除する			県 10/10	H27.12.15	—	—				
			1,482,046	H27.12.21	H28.4.6	H28.4.11				
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの							東部農林事務所 " 八頭事務所 中部農林局 西部農林局 " 日野振興センター		0	
本庁執行分計									130,288,477	
出納機関執行分計									129,642,657	
単 県 分 計									259,931,134	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(経営構造対策事業費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
鳥取県経営構造対策事業補助金 (H12年度) 経営構造対策の推進、事業実施後の市町村、事業主体への調査・指導等を行うため、鳥取県農業会議に対して助成	(一社)鳥取県農業会議		947,000	—	—	H28.5.11	概算 精算	H27.9.14 H28.5.18	750,000 197,000	ID:16-00020182
			県 10/10	H27.5.13	—	—				
			947,000	H27.5.19	H28.4.1	H28.4.12				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									947,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									947,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(農業金融対策費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
農業近代化資金等利子補給事業 (S36年度)	鳥取いなば農業協同組合外5件		11,504,089	—	—	H27.8.11外	精算 精算	H27.8.18 H28.2.8	5,646,260 5,857,829	ID:15-00145434
			県 10/10	H27.7.13外	—	—				
融資機関に対する利子補給			11,504,089	H27.8.11外	—	—				
農業経営負担軽減支援資金利子補給金 (H7年度)	鳥取いなば農業協同組合外2件		1,591,358	—	—	H27.8.11外	精算 精算	H27.8.18 H28.2.8	834,125 757,233	ID:15-00145309
			県 10/10	H26.7.22外	—	—				
融資機関に対する利子補給			1,591,358	H27.8.11外	—	—				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									13,095,447	
出納機関執行分計									3,088,520	
単 県 分 計									16,183,967	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

東部農林事務所
" 八頭事務所
中部農林局
西部農林局
" 日野振興センター

予算科目(農地調整費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
鳥取県農地中間管理機構支援対策事業費補助金 (農地集積・集約化対策事業) (H26年度)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構		71,061,613	(H27.4.14) H28.3.9	H27.4.14	H28.4.26	概算 概算 概算 概算 (返戻)	H27.6.10 H27.11.20 H28.3.11 H28.3.30 H28.5.23	25,977,000 23,000,000 19,650,000 2,516,824 △ 82,211	ID:16-00015346
			国 定額	H28.3.14	H28.3.31	—				
			71,061,613	(H27.5.22) H28.3.22	H28.4.5	H28.4.6				
鳥取県農地中間管理機構緊急支援対策事業費(基金事業)補助金 (農地集積・集約化対策事業) (H26年度)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構		3,397,176	(H27.4.6外) H28.3.9	H27.4.1	H28.5.6	概算 (返戻)	H28.3.25 H28.5.23	3,401,176 △ 4,000	ID:16-00018670
			国 定額	H28.3.14	H28.3.31	—				
			3,397,176	(H27.4.14外) H28.3.15	H28.4.5	H28.4.28				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日		金額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県機構集積協力金交付 事業費補助金 (農地集積・集約化対策事業) (H25年度)	鳥取市外 16市町村		275,988,800	(H27.9.25外) H28.3.9	—	H28.5.6	概算	H27.11.24	17,614,000	ID:16-00019891
				(H27.9.29外) H28.3.9外	H28.3.25外	—	概算	H28.3.25	58,947,600	
			国10/10	(H27.10.13) H28.3.14	H28.3.31外	H28.4.5外	概算 (返戻)	H28.3.25 H27.3.10	200,537,200 △ 1,110,000	
鳥取県農地売買支援事業費 補助金 (H14年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		1,685,311	H27.5.7	H27.5.13	—				ID:16-00019013
				H27.5.18	H28.3.31	—	概算	H28.3.22	1,380,000	
担い手への農地売買等に要 する経費に助成			国 6/10 県 4/10、10/10 1,380,000	H27.6.11	H28.4.20	H28.5.2				
鳥取県農業委員会補助金 (S31年度)	鳥取市外 18市町村		296,433,834	(H27.6.3) H28.2.9	—	—	概算	H27.10.16	9,229,000	ID:15-00176312
				(H27.7.8外) H28.3.3外	H28.3.31	—	概算	H28.1.26	2,539,000	
			国定額・国10/10	(H27.8.5) H28.3.15	H28.3.31外	H28.4.4外	概算	H28.3.31	40,403,000	
52,171,000										
鳥取県農業会議補助金 (S31年度)	(一社)鳥取 県農業会議		10,501,000	(H27.4.13) H28.3.4	—	—	概算	H27.10.16	4,040,000	ID:15-00173546
				(H27.4.20) H28.3.7	H28.3.31	—	概算	H28.1.26	2,020,000	
県農業会議が行う法令業務 等に要する経費に助成			国定額・国10/10 10,501,000	(H27.6.4) H28.3.17	H28.4.5	H28.5.19	概算	H28.3.30	4,441,000	
鳥取県農業会議補助金(機 構集積支援事業) (H26年度)	(一社)鳥取 県農業会議		10,675,000	H27.4.20	—	—	概算	H27.10.16	4,981,000	ID:16-00018226
				H27.4.22	H28.3.31	—	概算	H28.1.26	2,799,000	
			国定額・国10/10	H27.6.4	H28.4.5	H28.4.4	概算	H28.3.31	2,895,000	
10,675,000										
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの									20,117,555	
本庁執行分計									445,292,144	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									445,292,144	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日		金額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県農業会議補助金 (H11年度)	(一社)鳥取 県農業会議		11,239,000	(H27.4.13) H28.3.4	—	—	概算	H27.9.4	5,500,000	ID:15-00166324
				(H27.4.20) H28.3.7	H28.3.31	—	概算	H28.1.26	2,700,000	
県農業会議が行う農業委員 会の事業推進を図る業務等 に要する経費に助成			県 10/10 11,239,000	(H27.6.4) H28.3.17	H28.4.5	H28.5.19	概算	H28.3.16	3,039,000	
耕作放棄地再生推進事業費 補助金 (H21年度)	鳥取県農業 再生協議会	一 部	50,094,767	—	—	H28.3.25	概算	H27.8.26	7,108,415	ID:15-00175477
				H27.4.2	H28.3.10	—	概算	H27.11.18	1,702,335	
			県 1/2	H27.4.2	H28.3.23	H28.3.23	概算	H27.12.17	265,000	
耕作放棄地の再生に要する 経費に助成			11,626,684				概算	H28.2.4	1,073,151	
							概算	H28.3.22	366,038	
							精算	H28.4.4	1,111,745	
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									22,865,684	
出納機関執行分計									215,238	西部農林局
単 県 分 計									23,080,922	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(就農支援資金貸付事業特別会計)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
就農支援資金貸付事務費補助金 (H21年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外3件		194,725	-	-	H28.1.8他	精算	H27.1.15 H28.2.10	3,041 191,684	ID:15-00146353
就農施設等資金融資・償還 事務に係る経費助成			県 10/10	H27.12.14他	-	-				
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									194,725	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									194,725	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該 当 な し

(3) 交付金 該 当 な し

(4) 委託料

一般会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
					変更契約(最終) (契約年月日) 契 約 額	契約期間	履行検査 年月日	契 約 形 態				
(農業総務費)	単県	平成27年度農業法人 設立・経営力向上支援 事業業務委託	鳥取県農業会議	10,329,000	(H27.4.1) 10,329,000	~ H27.4.1 H28.3.31	- (免除)	H28.3.31	概算 精算	H27.9.17 H28.5.20	3,610,000 3,463,972	ID:14-00179739
予定価格が50万円未満のもの											0	
本庁執行分計											7,073,972	
出納機関執行分計											0	
目 計											7,073,972	
(農業金融対策費)	単県	農業近代化資金等電算 処理システム保守管理 業務委託	株式会社エッグ	519,000	(H27.4.1) 518,400	~ H27.4.1 H28.3.31	H27.3.24 (免除)	H28.3.31	概算 概算 概算 精算	H27.7.30 H27.10.20 H28.1.15 H28.4.14	129,600 129,600 129,600 129,600	ID:14-00174294
予定価格が50万円未満のもの											0	
本庁執行分計											518,400	
出納機関執行分計											0	
目 計											518,400	
(農地調整費)	単県	平成27年度担い手業 務推進事業	(公財)鳥取県農業 農村担い手育成機 構	21,001,000	(H27.4.1) 21,001,000	~ H27.4.1 H28.3.31	- (免除)	H28.3.31	概算 精算	H27.4.28 H27.8.3 H28.5.20	10,500,000 5,250,000 5,251,000	ID:16-00023069
予定価格が50万円未満のもの											2,284,023	
本庁執行分計											23,285,023	
出納機関執行分計											0	
目 計											23,285,023	
合 計											30,877,395	

就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
					変更契約(最終) (契約年月日) 契 約 額	契約期間	履行検査 年月日	契 約 形 態				
予定価格が50万円未満のもの											3,149	
本庁執行分計											3,149	
出納機関執行分計											0	
目 計											3,149	
合 計											3,149	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該 当 な し

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地 該当なし
 イ 建物 該当なし
 ウ 山林 該当なし
 エ 不動産売却 該当なし
 オ 財産の交換 該当なし
 カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
 キ 物権 該当なし
 ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし
 ケ 有価証券 該当なし
 コ 出資による権利 該当なし

(平成28年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出 資	640,570,000 円	0 円	0 円	640,570,000 円	鳥取県農業信用基金協会	
出 捐	17,912,000	2,237,000	0	20,149,000	鳥取県農業信用基金協会	
出 捐	200,000,000	0	0	200,000,000	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	[旧](財)鳥取県農業担い手育成基金
出 捐	1,010,000	0	0	1,010,000	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	[旧](財)鳥取県農業開発公社
合 計	859,492,000	2,237,000	0	861,729,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	3,852 円	1,740 円	2,830 円	2,762 円	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	3,852	1,740	2,830	2,762	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末
	購入枚数	使用枚数及び金額	
4 枚	0 枚	0 枚 0円	4 枚

(3)基金

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県農業構造改革支援基金	338,789,399 円	155,138,380 円	278,078,734 円	(478,000) 円 215,849,045 円	H28.5.20
合 計	338,789,399	155,138,380	278,078,734	215,849,045	

(4) 債権

(平成28年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備考
	金額 円	件数	増		減		金額 円	件数	
			金額 円	件数	金額 円	件数			
就農支援資金貸付金	381,077,492	160	3,295,000	3	39,422,469	5	344,950,023	158	
合計	381,077,492	160	3,295,000	3	39,422,469	5	344,950,023	158	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物 該当なし
- (2) 物品 該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 職員住宅 該当なし
- (2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- (2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成27年4月17日	無	-	-

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額			本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)			
農業経営改善促進資金貸付金	鳥取県農業信用基金協会	0	114,500,000	114,500,000	0	0	0	無利子貸付金	
農業改良資金貸付金	農業者	4,727,224	0	720,000	0	0	4,007,224	無利子貸付金	
就農支援資金貸付金	鳥取いなば農業協同組合外	381,077,492	3,295,000	39,480,240	0	0	344,892,252	無利子貸付金	
合計		385,804,716	117,795,000	154,700,240	0	0	348,899,476		

(2) 償還状況

(農業経営改善促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	0	114,500,000	0	0	0	0	0	0	無利子貸付金	
			114,500,000	114,500,000	0	0	0	0		
			114,500,000	114,500,000	0	0	0	0		
利子			0	0	0	0	0	0	無利子貸付金	
			0	0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0	0		
合計			114,500,000	114,500,000	0	0	0	0		

(農業改良資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	4,727,224	0	4,727,224	720,000	0	0	4,007,224	0	無利子貸付金	
			0	0	0	0	0	0		
			4,727,224	720,000	0	0	4,007,224	0		
利子			0	0	0	0	0	0	無利子貸付金	
			0	0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0	0		
合計			4,727,224	720,000	0	0	4,007,224	0		

(単位:円)

(就農支援資金貸付金)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	381,077,492	3,295,000	0	0	0	0	0	0		
			39,480,240	39,480,240	0	0	0	0		
			39,480,240	39,480,240	0	0	0	344,892,252		
利子			0	0	0	0	0	0	無利子貸付金	
			0	0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0	0		
			39,480,240	39,480,240	0	0	0	0		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし